

# 福 祉 保 険 部 / 医 療 政 策 局

(単位：千円)

## 1 福祉の充実

### 1 包括的な支援体制の整備

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
福祉行政事務処理体制強化事業  県実施	障害福祉人材育成研修及びたん吸引等研修業務、障害福祉サービス事業所等の指定事務、介護保険事業所等の指定事務、介護支援専門員等の資格管理事務等を民間委託することにより、事務の効率化を推進 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	52,412 (57,360)	総務課
奈良県地域医療介護総合確保基金積立金(介護分)  県実施	地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するための基金の積立て 負担区分 国 <sup>3</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>3</sup> / <sub>3</sub>	885,926 (803,973)	総務課
包括的な支援体制整備推進事業 [一部長寿社会]	包括的な支援体制整備の推進 市町村向け担当者説明会の開催 負担区分 県(基金) <sup>10</sup> / <sub>10</sub> 市町村における包括的な支援体制整備の実践支援 市町村と協働・連携して包括的な支援体制の整備を推進 コミュニティソーシャルワーカーの養成等を支援 市町村が実施する重層的支援体制整備に対し補助 負担区分 国 <sup>3</sup> / <sub>4</sub> ・県(基金) <sup>1</sup> / <sub>4</sub> 、国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県(基金) <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 、 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> 、県(基金) <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	93,484 (89,415)	地域福祉課
出所者の就労の場づくり推進事業  県・民間実施	出所者の円滑な社会復帰に向けて、出所者を直接雇用し、住居の貸与や社会的な教育等を実施する法人の運営を支援 奈良県更生支援のあり方検討会の開催 出所者の円滑な社会復帰の促進について意見交換し、法人の運営に反映 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 、県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	56,008 (57,000)	地域福祉課
地域生活定着支援事業 [一部長寿社会] 県実施	高齢又は障害により、福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者等の社会復帰を支援 地域生活定着支援センターの運営 負担区分 国 <sup>3</sup> / <sub>4</sub> ・県(一部基金) <sup>1</sup> / <sub>4</sub>	26,599 (26,277)	地域福祉課
生活困窮者自立支援対策事業  県・市町村実施	生活困窮者等に対する自立に向けた相談支援を実施 県内10市との協定に基づく就労準備支援の広域実施 認定就労訓練事業所の開拓 離職等により住居を失った生活困窮者に対し家賃相当の給付金を有期で給付 市町村の支援従事者の資質向上に向けた研修会の開催 アウトリーチ等の充実による支援体制の強化 ㊦被保護者を対象とした金銭管理の実施 負担区分 国 <sup>3</sup> / <sub>4</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> 、国 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> 、国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	93,298 (86,367)	地域福祉課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
生活困窮世帯の子どもの「心と学び」サポート事業 県実施	生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもへの生活・学習支援教室の開催 不登校などの問題を抱えている子どもや世帯が困難な課題を抱えている子どもへの訪問学習支援の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	19,058 (18,594)	地域福祉課
生活保護費の支給 県・市町村実施	生活困窮者に最低限の生活を保障するための必要な保護の実施 生活保護費の支給 生活保護法第73条負担金 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ 医療券審査及び支払事務委託 介護券審査及び支払事務委託 要介護状態審査判定事務委託 負担区分 県 $\frac{100}{100}$ 中国残留邦人生活支援給付金事業 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$	5,318,577 (5,469,326)	地域福祉課

## 2 障害福祉の推進

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
㊦障害福祉サービス事業者等指導監査業務委託事業 県実施	障害福祉サービス事業者等のサービスの質の確保及び保険給付の適正化を図るため、指導監査業務の一部を民間委託することにより、事務の効率化を推進 委託先 指定事務受託法人（法令に基づき県知事指定） 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	16,139 (-)	総務課
こどもの発達等に寄り添う体制構築事業 県・市町村実施	発達障害者支援センターの運営 臨床心理士を市町村に派遣し、診断前のアセスメントを行うとともに、保健師等への助言や家族支援を実施 地域の障害児支援の質を高めるため、障害児支援事業所等へのスーパーバイズ等を強化 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 児童発達支援センターの設置や保育所への巡回支援等に取り組む市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	83,667 (78,100)	障害福祉課
障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり推進事業 県実施	「奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例」に基づく相談体制の整備及び条例の普及啓発 相談員の配置、調整委員会の運営、ポスター・リーフレット等の配布による普及啓発 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	8,606 (7,784)	障害福祉課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
奈良県手話言語条例 推進事業  県実施	条例の普及啓発、手話を使いやすい環境整備の推進 ポスター・チラシ・ハンドブックの配布による普及啓発 専門職及び中途失聴・難聴者を対象とした手話講習会の開催 県民・県職員に対し手話言語に特化した研修会の開催 障害者施策推進協議会手話部会の開催 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	2,594 (2,589)	障害福祉課
まほろば「あいサポート運動」推進事業  県実施	県民誰もが障害に対する理解を深め、必要な配慮等を実践するまほろば「あいサポート運動」を推進 「あいサポーター研修」等の実施及びパンフレットの配付 障害のある人等が支援・配慮を必要としていることを示す「ヘルプマーク」の作成・配付 体験型イベント「あいサポート講座」の開催 こども向けテキスト・啓発物品の作成・配付 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	2,304 (2,793)	障害福祉課
⑧つながり相談できる体制づくり事業  県実施	地域における相談支援体制の構築 県内に統括アドバイザー等を配置し、市町村や相談支援事業所から相談される困難事例への対応や基幹相談支援センターの設置等に関する助言・指導を実施 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	16,000 (-)	障害福祉課
障害者総合支援センター、県営福祉パーク及び福祉住宅体験館管理事業  県実施	児童発達支援センター、自立訓練センター、高次脳機能障害支援センター及び県営福祉パークの運営 発達障害児医学的療育支援の実施 在宅の発達障害児等に対して療育支援を行うため、専門指導員を派遣 重症心身障害児を対象とした放課後等デイサービスや居宅訪問サービスの実施 障害者総合支援センターの相談機能を集約した相談センターの運営 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 、県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	182,510 (164,626)	障害福祉課
障害者自立支援給付事業  市町村・民間実施	障害のある人が自立した日常生活・社会生活を営むために必要となる障害福祉サービスにかかる自立支援給付費に対する負担金 居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、短期入所、生活介護、療養介護、施設入所支援、相談支援、就労移行支援、就労継続支援、自立訓練、就労定着支援、自立生活援助、共同生活援助、補装具利用 負担区分 利用者負担分を除き国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>4</sub>	9,734,475 (8,858,582)	障害福祉課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
市町村地域生活支援事業 市町村実施	障害者のニーズに応じた事業を実施する市町村に対し補助 相談者支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業（恒常的に通院を必要とする者への通院支援）、地域活動支援センター機能強化事業等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	257,000 (260,000)	障害福祉課
障害者福祉施設整備補助事業 民間実施	障害者支援施設等の整備に対し補助 創設 （福）徳真会 定員20人 （福）檸檬会 定員20人 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	113,266 (66,200)	障害福祉課
難聴児補聴器購入助成事業 市町村実施	補装具費支給制度の対象外である中・軽度の難聴児の健全な発達を支援するため、市町村が行う補聴器購入費助成事業に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ ・本人負担 $\frac{1}{3}$	1,700 (1,300)	障害福祉課
県立障害福祉施設建替整備事業 県実施	藤の木学園の建替整備 藤の木学園、旧筒井寮の周辺家屋等への損失調査 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	81,188 (476,449)	障害福祉課
医療的ケア児等支援推進事業 [一部地域医療介護] 県・民間実施	医療的ケア児者・重症心身障害児者が身近な地域において支援を受けられる体制整備、支援の推進 広域的・専門的な相談支援関係機関のネットワーク構築等を行う重症心身障害児者支援センターの運営 ⑧地域支援センターの設置に向け、医療的ケア児等の一時預かり等を南部地域で試行的に実施 地域の支援機関を円滑に連携させるコーディネーター等の養成研修を実施 事業所等における医療的ケア児等の支援に対応できる人材育成 医療的ケア児等支援のための協議の場を設置等 ⑨障害者総合支援センターにおける医療的ケア児等を対象としたサービスのあり方を検討 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県（基金） $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	27,000 (25,832)	障害福祉課
心身障害者歯科衛生診療所設備整備事業 [地域医療介護] 県実施	診療機器の更新 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	6,200 (6,200)	障害福祉課
障害者医療給付事業 市町村実施	18歳以上の身体障害者手帳所持者が障害の程度を軽減・改善するための医療費に対する負担金 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	487,229 (472,502)	障害福祉課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
障害児施設運営費 民間実施	障害児支援のための入所給付費等負担金 福祉型入所施設 2施設 19人 医療型入所施設 7施設 19人 負担区分 保護者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	233,768 (246,623)	障害福祉課
障害児通所給付事業 市町村・民間実施	障害児通所支援のための通所給付費負担金 負担区分 保護者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	3,274,749 (2,675,744)	障害福祉課
なら障害者「はたらく」推進事業 国・県実施	企業との連携強化や地域での障害者就労への取組による計画的な障害者雇用施策の推進 障害者計画で定める5圏域に障害者就業・生活支援センターを各1カ所設置 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 「障害者はたらく応援団なら」の運営 障害者雇用の趣旨に賛同する企業等を登録し、障害者のニーズに応じた職場実習の受入拡大を推進 障害者雇用推進フォーラムの開催 就労連携コーディネーターを配置し、企業等への訪問により、職場実習機会の拡大を推進 負担区分 県 $\frac{3}{10}$	30,596 (35,662)	障害福祉課
障害者「いい仕事づくり」推進事業 県実施	県内の事業所で働く障害のある人の工賃向上につながる、働きがいのある「いい仕事づくり」を推進 障害者就労施設において生産される授産商品等の共同販売会を開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 障害者就労施設等の商品やサービスの情報を集約したホームページの保守・運用 負担区分 県 $\frac{3}{10}$	3,323 (2,776)	障害福祉課
農福連携推進事業 県実施	障害者の職域拡大や工賃向上を図るとともに、農業の担い手不足の解消につなげるため、農業分野での障害者の就労を支援 障害のある人の農業分野での就労を支援するため、農福連携コーディネーターを配置 農業に関する専門家を障害者就労施設等へ派遣 農福連携マルシェの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	6,227 (7,214)	障害福祉課
失語症者向け意思疎通支援事業 県実施	失語症者向け意思疎通支援者を養成するための研修を実施 失語症者に対し意思疎通支援者を派遣 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,123 (3,123)	障害福祉課
心身障害者医療費助成事業 市町村実施	心身障害者の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 身障手帳1・2級又は療育手帳A1・A2所持者 (重度心身障害老人等医療費助成対象者を除く) 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	610,000 (599,000)	医療保険課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
重度心身障害老人等 医療費助成事業  市町村実施	重度心身障害者等の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 後期高齢者医療制度の適用を受けている重度心身障害老人等 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	420,000 (433,000)	医療保険課

### 3 地域包括ケアシステムの推進

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
特別養護老人ホーム 等の整備 [一部地域医療介護]	特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人等に対し補助 ⑦ 整備 特別養護老人ホームゆうび苑 定員70人 債務負担行為 ⑦～⑧ 定員80人 補助上限 特 養 2,400千円/床 ショート 1,150千円/床 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 地域密着型サービス施設等や介護サービス提供体制を整備する社会福祉法人等に対し補助 小規模多機能型居宅介護事業所をはじめとした地域密着型サービス施設等の整備 特別養護老人ホームや地域密着型サービス施設等の開設準備 特別養護老人ホーム等のユニット化改修 施設の新設整備と同時に実施する特別養護老人ホーム等の大規模修繕・耐震化整備 ほか 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	1,179,500 (1,200,000) 債務負担行為 [203,500]	介護保険課
介護給付費負担金  市町村・民間実施	介護保険制度の保険者である市町村への介護給付及び予防給付に対する負担金 施設給付費 負担区分 利用者負担分を除き保険料50%・国(直接)20%・ 県17.5%・市町村12.5% 居宅給付費 負担区分 利用者負担分を除き保険料50%・国(直接)25%・ 県12.5%・市町村12.5%	18,867,998 (17,841,267)	介護保険課
低所得者介護保険料 軽減負担金 市町村実施	低所得者の介護保険料の負担軽減に対する負担金 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	384,492 (495,010)	介護保険課
⑩高齢者の生活・介護等に関する県民調査・課題分析事業 [地域包括ケア] 県実施	「奈良県高齢者福祉計画・第10期介護保険事業支援計画・認知症施策推進計画(⑨～⑪)」の策定及び地域包括ケアシステムの構築・深化に向け、高齢者の生活・介護等に関する県民調査・課題分析を実施 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	11,000 (-)	介護保険課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
介護給付費適正化市町村支援事業 県実施	持続可能な介護保険制度確立のため、ケアプラン点検に関する研修の実施、ケアマネジャーの派遣等市町村の介護給付適正化の取組を支援 負担区分 国 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,700 (2,000)	介護保険課
㊦高齢者向け住宅にかかるケアプラン点検支援 県実施	介護給付適正化のため、有料老人ホーム等において市町村が行うケアプラン点検の取組を支援 負担区分 国 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	5,000 (-)	介護保険課
軽費老人ホーム運営費助成事業 民間実施	軽費老人ホームの利用者から徴収すべき利用料のうち減免した額に対し補助 対象施設 23施設(918人) 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	548,119 (552,358)	介護保険課
高齢者施設等の防災・減災対策等促進事業 民間実施	高齢者施設等の防災・減災のための設備整備に対し補助 非常用自家発電設備の整備 実施主体 特別養護老人ホーム大和葛城苑 軽費老人ホームかしの木 介護老人保健施設鷺栖の里外2施設 給水設備の整備 実施主体 介護老人保健施設鴻池荘 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> ・実施主体 <sup>1</sup> / <sub>4</sub>	213,253 (63,000)	介護保険課
長寿社会推進事業 民間実施	高齢者の生きがいと健康づくりの推進のため、奈良県社会福祉協議会が実施する事業に対し補助 情報誌等による活動事例や地域情報の提供 シニア県展の開催 全国健康福祉祭派遣 元気シニア養成研修の実施、人材バンクへの登録・紹介 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	26,783 (26,423)	地域包括支援課
県老人クラブ連合会活動推進事業 民間実施	県老人クラブ連合会が実施する老人クラブ活動活性化のための事業に対し補助 健康づくりニューリーダーの養成 ねたきりゼロ運動の普及 老人クラブ指導者研修の実施 地域へのスポーツ講師を派遣 eスポーツの普及 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	7,328 (6,188)	地域包括支援課
支え合いの地域づくり推進事業 [一部地域医療介護] [一部地域包括ケア] 県実施	介護予防・生活支援の充実に向けた取組を推進 ㊦先進的な取組事例の普及や個別支援の実施 県民向けの普及啓発の実施 取組に対する効果検証と意見交換の実施 負担区分 国 <sup>10</sup> / <sub>10</sub> 、県(基金) <sup>10</sup> / <sub>10</sub> 地域包括支援センターの機能強化に向けた研修等の実施 負担区分 県(基金) <sup>10</sup> / <sub>10</sub> 南和地域における広域相談支援体制構築のモデル実施 負担区分 国 <sup>3</sup> / <sub>4</sub> ・県(基金) <sup>1</sup> / <sub>4</sub>	18,331 (14,659)	地域包括支援課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
地域支援事業交付金  市町村実施	市町村の地域支援事業に要する経費に対し、国の制度と連動し、交付金を交付  介護予防・日常生活支援総合事業 負担区分 保険料50%・国25%・県12.5%・市町村12.5% 包括的支援事業 地域包括支援センターの運営等 任意事業 介護給付費適正化、家族介護支援事業等 負担区分 保険料23%・国38.5%・県19.25%・市町村19.25%	1,094,000 (1,058,000)	地域包括 支援課
共生社会の実現に向けた認知症施策推進事業 [一部地域医療介護] [一部地域包括ケア]  県実施	認知症の人や家族が安心して暮らせる地域づくりを推進 県民へ認知症の理解を促進するため普及啓発を実施 職域へ認知症の知識の深化及び理解を推進 認知症の早期対応のための体制整備をモデル実施 ⑩認知症の本人が集い、施策反映に向けた意見交換を行う本人ミーティングの実施 家族のための認知症介護教室の実施、電話相談 若年性認知症サポートセンターの設置・運営 ピアサポーター等による若年性認知症にかかる相談支援等 就労支援やアウトリーチ等の支援体制の強化 高齢者の権利擁護を推進するため、成年後見制度の利用を促進する取組を実施 コーディネーターによる相談窓口の設置 市町村による中核機関の立ち上げ等を支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県(基金) $\frac{1}{2}$ 市町村が配置する認知症初期集中支援チーム員等の資質向上及びチームオレンジの活動を推進するため、研修等を実施 負担区分 県(基金) $\frac{1}{10}$	19,580 (23,127)	地域包括 支援課
在宅医療・介護連携推進事業 [一部地域包括ケア]  県実施	各市町村における在宅医療・介護連携に関する協議の場の立ち上げや効果的な運用に向けた支援を実施 在宅医療・介護連携の推進に必要なデータの分析・活用支援 市町村・関係者向け研修会の実施 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ 、県(基金) $\frac{1}{10}$	7,919 (7,700)	地域包括 支援課

#### 4 多様な福祉の担い手づくり

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
民生委員活動費  民間実施	民生委員及び地区民生児童委員協議会の活動に要する経費に対する負担金 民生委員数 2,285名(令和7年2月現在) 地区民生児童委員協議会 103協議会(令和7年2月現在) 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	93,753 (93,721)	地域福祉課



事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
障害福祉人材育成研修及びたん吸引等研修事業 [一部地域医療介護]  県実施	障害福祉サービス及び相談支援の質の向上を図るため、介護職員等の養成研修を実施 相談支援従事者研修 サービス管理責任者等研修 強度行動障害支援者養成研修 ファシリテーター養成研修 たん吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県(基金) $\frac{1}{10}$	24,717 (24,717)	地域包括 支援課
認知症介護人材養成・支援体制強化事業 [一部地域医療介護] [一部地域包括ケア]  県・民間実施	介護職員等を対象に認知症介護に関する専門性向上のための研修を実施 認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修等 現場職員を対象とした認知症介護実践者研修等の講師を計画的に養成 認知症介護指導者フォローアップ研修 認知症介護指導者を養成するための研修への派遣 養成研修派遣者の所属法人が行う研修期間の代替職員の雇い上げに要する経費に対し補助 補助上限 350千円/事業所 医療関係者等の認知症への対応力を高め、認知症の本人や家族への支援体制を強化するための研修の実施 かかりつけ医認知症対応力向上研修、認知症サポート医養成研修、病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修等 負担区分 県(基金) $\frac{1}{10}$ 、県 $\frac{1}{10}$	11,036 (11,062)	地域包括 支援課
外国人材参入促進支援事業 [一部地域医療介護]  県・民間実施	外国人介護人材の参入促進及び定着を図るため、資格取得や生活支援を実施する法人を支援 経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士候補者の受け入れ施設が実施する学習支援等にかかる経費に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ 、県(基金) $\frac{1}{10}$ 外国人介護人材の受け入れ施設が行う学習及び生活支援にかかる経費に対し補助 介護福祉士養成施設に入学する外国人留学生に修学資金を貸し付ける県内介護施設に対し貸付け 負担区分 県(基金) $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$	91,885 (86,202)	地域包括 支援課
福祉・介護事業所認証制度運営事業 [地域医療介護]  県実施	福祉・介護事業所認証制度の運用 認証申請の受付・審査、認証事業所の公表 認証取得を目指す事業所への支援 小規模事業所における体制整備や計画策定等を支援 負担区分 県(基金) $\frac{1}{10}$	15,038 (17,936)	地域包括 支援課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
福祉・介護人材確保 協働連携事業 [地域医療介護] 県実施	福祉・介護人材確保協議会の運営 福祉・介護のお仕事PR隊の運営 県内福祉・介護認証事業所の若手職員をPR隊として任命し、 各種セミナー等で福祉・介護の仕事の魅力を発信 認証マークの活用や動画等による広報展開、介護イベントの実施 負担区分 県(基金) 10%	3,304 (5,500)	地域包括 支援課
福祉・介護人材参入 促進事業 [地域医療介護] 県実施	福祉・介護人材マッチングの機能強化 高校生や大学生等を対象とした就職支援セミナーや職場体験を 実施 負担区分 県(基金) 10%	30,329 (27,182)	地域包括 支援課
介護人材確保対策推 進補助事業 [地域医療介護] 市町村・民間実施	市町村及び民間団体が実施する多様な人材の参入促進、資質向 上、労働環境・処遇改善などの介護人材確保に向けた取組に対 し補助 負担区分 県(基金) 10%	17,400 (21,000)	地域包括 支援課
介護職員初任者研修 支援補助事業 [地域医療介護] 市町村・民間実施	介護職員等の介護職員初任者研修受講に要する経費に対し補助 補助上限 50千円/人(受講料) 実施主体 県内介護職員養成機関等 負担区分 県(基金) 10%	12,000 (12,000)	地域包括 支援課
福祉・介護現場生 産性向上推進総合事 業 [地域医療介護] 民間実施	介護現場の生産性向上を目的とした介護現場革新会議の開催 介護生産性向上総合相談センターの運営 介護事業所からの生産性向上・人材確保の取組に関する相談 対応等の実施 負担区分 県(基金) 10%	15,000 (-)	地域包括 支援課

## 5 国民皆保険制度の維持

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
国民健康保険事業 (特別会計) 県実施	国民健康保険事業に要する経費を市町村等へ交付 負担区分 民間負担分を除き国41%・県9%・市町村50%	117,440,000 (122,260,000)	医療保険課
国民健康保険事業費 特別会計繰出金 県実施	国保財政の安定化を図るため、保険給付費等の9%相当を特別 会計へ繰出し 負担区分 県10%	6,252,000 (6,472,000)	医療保険課
国民健康保険高額医 療費負担事業 県実施	高額な医療費の発生による国保財政の急激な影響の緩和を図る ための負担金を特別会計へ繰出し 負担区分 国1/4・県1/4・市町村1/2	941,000 (1,186,000)	医療保険課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担事業 県実施	市町村国保が生活習慣病対策のための特定健診等を実施する費用に対する負担金を特別会計へ繰出し 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	123,000 (146,000)	医療保険課
国民健康保険基盤安定化事業 市町村実施	国保の基盤安定を図るための軽減保険料（税）に対する負担金 保険基盤安定化事業 負担区分 県 $\frac{3}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 保険者支援事業 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	4,477,000 (4,872,000)	医療保険課
後期高齢者医療給付事業 広域連合実施	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者の医療費等の給付に対する負担金 対象 75歳以上（65歳以上の政令で定める障害者を含む） 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ ・支援金等 $\frac{1}{10}$ ・保険料 $\frac{1}{10}$ 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、高額医療費の一部に対する負担金 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・広域連合 $\frac{1}{2}$	18,953,000 (18,203,000)	医療保険課
後期高齢者医療保険基盤安定化事業 広域連合実施	低所得者に対する保険料の軽減分に対する負担金 負担区分 県 $\frac{3}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	3,547,000 (3,441,000)	医療保険課
後期高齢者医療財政安定化基金事業 県実施	保険料の収納不足や見込み以上の医療給付費の増加等に対応するための基金の積立て 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・広域連合 $\frac{1}{3}$	269,274 (267,980)	医療保険課
医療費適正化推進事業 県実施	医療費適正化推進事業 第4期医療費適正化計画（⑥～⑪）の目標を達成するため、保険者協議会と連携を強化し、効果的なPDCAを実施 特定健診・特定保健指導実施率の向上対策 糖尿病性腎症重症化予防プログラムの実行支援 ほか 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 後発医薬品使用促進事業 後発医薬品及びバイオ後続品の使用促進にかかる県民や医療関係者への啓発 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	6,001 (7,000)	医療保険課

## 2 医療の充実

### 1 最適な医療サービスの提供

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
奈良県地域医療介護総合確保基金積立金（医療分） 県実施	地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するための基金の積立て 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	850,834 (876,881)	総務課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
㊦災害時における医療的ケア児医療支援体制整備事業 [一部地域医療介護] 県・民間実施	平時からの関係者との連携促進により、災害時における医療的ケア児の支援を推進 貸出用非常用電源を購入する医療機関に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 医療的ケア児支援体制整備促進のための研修会の実施 医療機関や民間事業者等との連携による支援体制の強化 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	2,703 (-)	地域医療連携課
救急搬送・受入実施基準実施事業 [一部地域医療介護] 県・公立大学法人・地方独立行政法人実施	救急搬送・受入実施基準運用事業 救急患者を速やかに適切な医療機関へ搬送するため、e-MATC Hから得られるデータを収集・分析し、受入実施基準に反映 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$ 搬送困難受入医療機関支援事業 長時間搬送先が決まらない救急患者を一時的に受け入れる医療機関に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$	8,783 (8,914)	地域医療連携課
奈良県救急安心センター運営事業 [一部地域医療介護] 県実施	医療機関案内等の救急相談窓口の運営 救急車要請の適否等相談窓口(＃7119)の運営 受付時間 24時間(365日) 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県(基金) $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	129,452 (131,273)	地域医療連携課
小児救急医療支援事業 [一部地域医療介護] 県・市町村実施	広域小児初期救急支援事業 中南和の小児初期救急の拠点的役割を果たす橿原市休日夜間応急診療所の運営費に対し補助 負担区分 国・市町村負担分を除き県 $\frac{10}{10}$ 小児救急医療啓発事業 適正受診を促進するための啓発チラシ等の作成・配布 小児救急電話相談事業 保護者等からの毎休日及び深夜帯を含む夜間の電話相談窓口(＃8000)の運営 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	62,998 (53,785)	地域医療連携課
小児救急医療輪番体制整備事業 [地域医療介護] 県・市町村・地方独立行政法人・一部事務組合・民間実施	小児輪番体制参加病院運営費補助金 2地区(北和7病院、中南和7病院参加) 小児科病院輪番体制参加病院連絡会の開催 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	54,336 (52,677)	地域医療連携課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
ドクターヘリ運航推進事業 [一部地域医療介護] 県・一部事務組合 ・公立大学法人実施	奈良県ドクターヘリの運航費用に対し補助等 ドクターヘリ運航経費 運航業務委託、搭乗医師等人件費、運航調整委員会運営等 実施主体 県立医科大学附属病院、南奈良総合医療センター 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県(基金) $\frac{1}{10}$	369,804 (348,439)	地域医療 連携課
産婦人科一次救急医療体制緊急整備事業 県・市町村・民間実施	土日祝日・夜間に産婦人科一次救急に対応する医療機関を確保 産婦人科病院群輪番制運営事業 実施主体 市立奈良病院外2病院 産婦人科在宅当番医制運営事業 委託先 赤崎クリニック外9診療所 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	86,848 (86,522)	地域医療 連携課
産科医療体制支援事業 [地域医療介護] 市町村・公立 大学法人・地方独立 行政法人・民間実施	産科医の待遇改善を図る医療機関に対し補助 実施主体 分娩手当や産科専攻医に対し手当を支給する医療 機関24施設 新生児科医の処遇改善を図る医療機関に対し補助 実施主体 新生児集中治療室(NICU)入院患者に対応す る新生児科医に手当を支給する医療機関2施設 負担区分 県(基金) $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	15,385 (17,065)	地域医療 連携課
周産期母子医療センター運営事業 公立大学法人・ 地方独立行政法人実施	総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センター の運営費に対し補助 実施主体 県立医科大学附属病院、奈良県総合医療センター 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	79,071 (72,791)	地域医療 連携課
災害急性期医療体制 構築事業 [地域医療介護] 県実施	災害発生直後の連絡体制等構築のための災害急性期医療体制等 連絡会の開催 広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)の資機材を整備 負担区分 県(基金) $\frac{1}{10}$	6,971 (14,072)	地域医療 連携課
医療施設防災対策推 進事業 民間実施	スプリンクラー等整備事業 医療施設のスプリンクラー設置に対し補助 実施主体 藤村病院 医療施設耐震整備事業 医療施設の耐震化に対し補助 実施主体 高の原中央病院 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	156,400 (156,663)	地域医療 連携課
二次三次医療機関間 情報共有システム導 入支援事業 [地域医療介護] 市町村・地方独立 行政法人・民間実施	ICTを活用した地域の医療機関相互のネットワークの構築を 図るためのシステム整備を推進 情報共有システムの導入費用に対し補助 負担区分 県(基金) $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	16,195 (38,874)	地域医療 連携課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
循環器病対策推進事業  県・公立大学法人実施	循環器病対策推進会議運営事業 奈良県循環器病対策推進会議の運営 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 循環器病対策総合支援センター運営事業 循環器病患者を中心とした包括的な支援体制を構築するため 脳卒中・心臓病等総合支援センターの運営に対し補助 実施主体 県立医科大学附属病院 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	7,817 (7,850)	地域医療 連携課
病床機能分化・連携 情報分析推進事業 [地域医療介護] 県実施	地域医療構想実現に向けレセプトデータによる患者の受療や疾病の動向等を分析 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	9,425 (9,889)	地域医療 連携課
医療機能分化・連携 促進事業 [地域医療介護]  県・民間実施	医療機能再編支援事業 医療ニーズを踏まえた医療機能の再編を検討する取組を支援 病院間連携促進事業 医療機能の再編に向けた病院間連携を促進するための取組を支援 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$ 病病(病診)連携・在宅連携施設設備整備事業 病床機能分化連携や在宅医療を支援する機能に重点を置く地域包括ケア病棟の整備に対し補助 実施主体 県内病院 補助上限 改築 2,320千円/床 改修 300千円/床 負担区分 県(基金) $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 病床機能転換施設設備整備費等補助事業 病床規模の適正化を図るとともに、他の機能(在宅医療・健康・福祉・介護)へ転換を行う取組に対し補助 実施主体 県内病院及び県内有床診療所 補助上限 改築 2,320千円/床 改修 300千円/床 固定資産除却損 100,000千円 人件費 6,000千円/人 負担区分 改築・改修 県(基金) $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 固定資産除却損・人件費 県(基金) $\frac{10}{10}$ 病床機能再編支援事業 地域医療構想の実現に向け、医療機関の自主的な病床削減に対し給付金を支給 実施主体 県内病院 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	65,683 (99,106)	地域医療 連携課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
「面倒見のいい病院」 機能向上事業 〔地域医療介護〕  県・民間実施	「面倒見のいい病院」機能向上事業 地域医療構想の実現に向け、地域包括ケアシステムを支える 「面倒見のいい病院」の機能強化を推進 指標による病院の医療機能の見える化を実施 「面倒見のいい病院」機能向上設備整備事業 機能強化に必要な設備整備に対し補助 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	50,165 (71,207)	地域医療 連携課
奈良県医療安全推進 センター運営事業  県・民間実施	県内医療の質の向上を図るため、医療事故事例等の収集・分析・ 研究を行うとともに、再発防止のために県内医療機関と情報共 有を行い、医療安全体制の構築を目指す取組を支援 実施主体 奈良県医療安全推進センター 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	12,065 (12,700)	地域医療 連携課
在宅医療推進事業 〔地域医療介護〕  県実施	在宅医療提供体制確立促進事業 多職種による県内在宅医療提供体制を充実させるための協議 会を運営 在宅医療広域連携支援事業 保健所を中心として、複数市町村にまたがる医療介護連携の ルールづくり等の在宅医療モデルを推進 在宅医療地域連携支援事業 地域の在宅医療の窓口となる在宅医療コーディネーターを育 成する研修会を開催 小児在宅医療提供体制の整備を推進するため、長期療養児童 在宅医療・在宅訪問推進研修会を実施 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	10,247 (12,700)	地域医療 連携課
在宅歯科連携室運営 事業 〔地域医療介護〕 県実施	在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携を図るた め、在宅歯科医療連携室を運営 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	4,024 (3,800)	地域医療 連携課
医療情報学講座設置 運営事業  公立大学法人実施	県における医療DXの進展に対応するため、医療DXに関する 研究・人材育成に向けた取組に対し補助 実施主体 県立医科大学 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	37,000 (42,000)	地域医療 連携課
難病医療提供体制整 備事業  県実施	難病医療連絡協議会の開催 難病拠点病院、支援病院、協力病院による診療情報の共有 難病医療従事者向け研修会の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,088 (5,045)	健康推進課
指定難病対策事業  県実施	指定難病医療費の公費負担 対象疾病 原因不明で治療方法が未確立な疾病 348疾病 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	2,714,230 (2,544,179)	健康推進課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
小児慢性特定疾病対策事業  県・市町村実施	小児慢性特定疾病治療医療費の公費負担 対象疾病数 801疾病 実施主体 県 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 日常生活用具の給付 実施主体 市町村 負担区分 市 部 国 $\frac{1}{2}$ ・市 $\frac{1}{2}$ 町村部 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・町村 $\frac{1}{4}$ ⑩移行期医療センターの設置 拠点医療機関に移行期医療センターを開設し、小児科と成人診療科間の連携を図るための体制を構築 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	339,084 (330,124)	健康推進課
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業  県実施	小児慢性特定疾病児童等の悩みや不安等を解消するために、自立心の確立や必要な情報提供により適切な療養を確保 療育にかかる相談や自立に向けた相談支援等のための自立支援員の配置 小児慢性特定疾病児童等地域支援検討会の開催 患者同士の交流会 緊急災害時支援体制の構築 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	6,024 (5,513)	健康推進課
指定難病等事務補助委託事業  県実施	指定難病等医療費助成の審査認定事務等を民間委託することにより、事務の効率化を推進 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{100}$	32,182 (37,688)	健康推進課
保健所医療費助成等事務処理体制整備事業  県実施	保健所の医療費助成事務等を民間委託することにより、事務の効率化を推進 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	106,755 (119,295)	健康推進課
がん診療連携推進事業  県・市町村・一部事務組合・公立大学法人・地方独立行政法人・民間実施	がん患者や家族等への相談支援、医療従事者に対する研修等を実施するがん診療連携拠点病院等に対し補助 実施主体 県立医科大学附属病院外5病院 医療従事者に対する緩和ケア研修を実施 委託先 奈良県地域がん診療連携支援病院 診療所の医師に対する在宅緩和ケア研修会を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	73,242 (73,242)	疾病対策課



事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
ならのがん対策推進事業  県実施	第4期奈良県がん対策推進計画に基づくがん対策の総合的かつ計画的な推進 がん患者への支援事業 がん患者サロンの実施 がんの相談窓口等の情報提供 がん患者の相談支援担当者に対する研修会の実施 がん患者への就労相談支援窓口の周知 奈良県がん対策推進協議会運営事業 ライフステージ等に応じた相談体制整備事業 小児がん患者の家族等交流会の開催 がんピアサポート支援活性化事業 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,053 (2,276)	疾病対策課
がん患者に対する口腔ケア対策支援事業 [地域医療介護]  県実施	医科歯科連携によるがん患者の口腔ケア対策を推進 歯科医師へのがん患者の口腔機能管理等に関する研修会の開催 がん診療連携拠点病院等と地域の歯科医師との医科歯科連携にかかる連絡会の開催 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	1,100 (1,600)	疾病対策課
ならのがん情報提供事業  県実施	患者に応じた病院や治療方法を選択できるよう、県内のがん診療等情報提供を推進 「がんネットなら」のがん診療情報の更新 「がん患者さんのための療養ガイド」の改定 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	557 (491)	疾病対策課
小児・AYA世代のがん患者等医療費助成事業  県実施	小児・AYA世代のがん患者等の、将来子どもを出産する可能性を温存するための治療及び治療により凍結保存した検体による生殖補助に要する医療費に対し助成 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,451 (5,876)	疾病対策課
がんとの共生に向けたアピアランスケア支援事業  市町村実施	がん治療による外見の変化に伴う補整具等購入費用に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ ・本人負担 $\frac{1}{2}$	2,400 (2,400)	疾病対策課
⑧ならのがんに関する患者意識調査事業  県実施	令和8年度に実施予定の第4期奈良県がん対策推進計画の中間評価に活用するため、医療機関を受診しているがん患者の意識調査を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,370 (—)	疾病対策課
ハンセン病対策事業  県実施	療養所入所者への訪問等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	780 (1,650)	疾病対策課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
感染症予防対策事業  県・市町村・ 一部事務組合・公立 大学法人・民間実施	1類・2類感染症発生時の入院医療体制の確保のため、感染症 指定医療機関に対し補助 対象 第1種感染症指定医療機関 県立医科大学附属病院（2床） 第2種感染症指定医療機関 県立医科大学附属病院外4病院（22床） 感染症発生動向調査の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	28,216 (30,707)	疾病対策課
結核対策事業  県実施	結核患者の服薬支援等を強化し、感染拡大を防止 結核患者及びその接触者の健康診断 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	14,031 (14,277)	疾病対策課
肝炎対策事業  県・公立大学法人実施	肝炎ウイルス検査受検体制の強化 肝炎患者等の重症化予防 肝疾患診療地域連携体制の強化 肝疾患診療連携拠点病院である県立医科大学附属病院の機能 充実 肝疾患相談センターの運営 肝疾患診療連携拠点病院等連絡会議の開催 市町村等への技術支援 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	15,789 (14,749)	疾病対策課
新興感染症対策事業  県実施	次の感染症の危機に備え、感染防護具等を備蓄するとともに保 健所体制及び保健研究センターの検査体制を強化 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	30,698 (25,579)	疾病対策課
予防接種後健康被害 対策事業  県・市町村実施	予防接種後健康被害認定者に対する医療手当等の給付 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 予防接種後の副反応にかかる相談窓口の運営 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	30,701 (32,269)	疾病対策課
感染症医療費公費負 担事業  県実施	医療機関に入院・通院した感染症患者にかかる医療費の公費負 担 結核医療費 肝炎抗ウイルス治療費 肝がん・重度肝硬変入院治療費等 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	71,086 (94,770)	疾病対策課
自殺対策強化事業  県・市町村・民間実施	自殺未遂者支援のための医療機関等との連携体制の構築 自殺対策に自主的に取り組む市町村等の活動に対し補助 実施主体 奈良市外28市町村等 自殺予防のための相談窓口の設置 自殺予防に向けた市町村職員への相談対応研修やゲートキーパ ー養成指導者の育成等の実施 奈良県自殺対策支援センターの運営 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	42,622 (47,932)	疾病対策課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制強化事業 県・公立大学法人実施	<p>㊦DPAT先遣隊の派遣に必要な資材の整備に対し補助 実施主体 県立医科大学附属病院</p> <p>DPAT先遣隊設置に必要な国主催の研修会を受講 DPATメンバーを新たに養成する研修会を実施 DPAT派遣の協定締結医療機関等を集めた連絡会の開催</p> <p>負担区分 国<math>\frac{10}{10}</math>、国<math>\frac{1}{2}</math>・県<math>\frac{1}{2}</math></p>	5,300 (616)	疾病対策課
精神科救急医療システムの運営 県実施	<p>精神障害者のための24時間受入れ可能な救急医療体制の運営 精神科救急医療情報センターの運営（連絡調整） 委託先 県立医科大学附属病院</p> <p>精神科救急医療施設の運営（病院群輪番型・常時対応型・身体合併症対応型） 委託先 県立医科大学附属病院外8病院</p> <p>負担区分 国<math>\frac{1}{2}</math>・県<math>\frac{1}{2}</math></p>	58,416 (58,296)	疾病対策課
夜間休日移送体制事業 県実施	<p>夜間・土日祝日における精神障害者救急移送システムの運営 移送補助業務の民間委託</p> <p>負担区分 県<math>\frac{10}{10}</math></p>	39,671 (37,061)	疾病対策課
精神障害者地域移行支援事業 県実施	<p>措置入院者への積極的な支援を入院中から開始し、精神保健福祉相談員や保健師、精神科嘱託医による支援体制を整備 障害者ピアサポート研修の実施</p> <p>負担区分 国<math>\frac{1}{2}</math>・県<math>\frac{1}{2}</math></p>	1,337 (1,402)	疾病対策課
薬物・アルコール等依存症対策事業 県実施	<p>精神保健福祉センターにおいて、認知行動療法を用いた治療・回復プログラムを実施 対象 薬物・ギャンブル等依存症患者 薬物・アルコール等依存症にかかる普及啓発 アルコール健康障害問題にかかる普及啓発 保健所における相談支援の実施、連携会議の開催 アルコール依存症の予防・早期発見・早期介入のため、特定検診などでスクリーニング検査等を実施 市町村や医療機関等の人材育成のための研修の実施</p> <p>㊦ギャンブル等依存症普及啓発事業 SNS広告等を活用したギャンブル等依存症防止啓発の実施 医療機関や家族会、精神保健福祉センター等の関係機関による連携会議の開催</p> <p>負担区分 国<math>\frac{10}{10}</math>、国<math>\frac{1}{2}</math>・県<math>\frac{1}{2}</math></p>	4,169 (6,197)	疾病対策課
認知症疾患医療センター運営事業 公立大学法人・民間実施	<p>認知症患者に対する適切な医療の提供を確保するため、認知症疾患医療センターの運営費に対し補助 実施主体 ハートランドしぎさん、秋津鴻池病院、 県立医科大学附属病院、吉田病院</p> <p>負担区分 国<math>\frac{1}{2}</math>・県<math>\frac{1}{2}</math></p>	13,140 (9,960)	疾病対策課



事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
医師配置システムの運営 [地域医療介護] 県・公立大学法人実施	県費奨学生配置センター事業 医師確保修学資金の貸与を受けた医師に対する継続的なキャリア形成支援と公立・公的医療機関等への適切な配置を実施 地域医療学講座運営費補助金 県立医科大学における地域医療学講座の運営に対し補助 地域医療を担う医師のキャリアパスの構築や支援策の研究 負担区分 県(基金) 10%	34,214 (33,318)	医師・ 看護師確保 対策室
医師確保修学資金貸付金 [一部地域医療介護] 県実施	緊急医師確保修学資金貸付金 対象 県立医科大学及び近畿大学の緊急医師確保枠の学生 貸与予定者 92人(うち新規15人) 負担区分 県(基金) 10%、県10%	233,011 (228,576)	医師・ 看護師確保 対策室
地域包括ケアシステム等を支える医師確保事業 [地域医療介護] 県実施	総合診療専門医等養成支援事業 県内研修医等へのプロモーションの実施 専攻医に対する合同研修会の開催 負担区分 県(基金) 10%	1,126 (1,100)	医師・ 看護師確保 対策室
医療従事者の働き方改革推進事業 [地域医療介護] 県・市町村・公立大学法人・地方独立行政法人・独立行政法人・民間実施	医療勤務環境改善支援センター事業 医療勤務環境改善支援センターを運営し、医療機関における勤務環境改善にかかる取組を支援 負担区分 県(基金) 10% 地域医療勤務環境改善体制整備事業 時間外労働時間が年間720時間超の医師がいる医療機関が行う非常勤医療専門職員の雇用等及び勤怠管理システムの整備等に対し補助 勤務環境改善医師派遣等推進事業 時間外労働時間が年間720時間超の医師がいる医療機関へ医師派遣を行う医療機関の派遣実施に要する経費に対し補助 負担区分 県(基金) 1/2・実施主体1/2	223,381 (146,775)	医師・ 看護師確保 対策室
看護師等修学資金貸付金 県実施	対象 看護師等養成所等に修学する者で、県内就業希望者 貸付予定者 113人(うち新規43人) 貸付金額(民間立) 看護師等 月額36,000円 准看護師 月額21,000円 負担区分 県10%	48,194 (48,194)	医師・ 看護師確保 対策室
看護師等養成所運営費補助 [地域医療介護] 民間実施	看護師等養成所の運営費に対し補助 看護師養成所 6カ所(定員720人) 准看護師養成所 1カ所(定員80人) 負担区分 県(基金) 10%	91,299 (94,551)	医師・ 看護師確保 対策室

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
ナースセンター機能 強化事業 [一部地域医療介護]  県実施	ナースセンターの運営体制を強化し、看護職員の就業を支援 看護師等免許保持者の届出制度の運営 県内各地域（ハローワーク、女性センター等）での巡回相談 ハローワークと連携した就職支援 医療機関等との連携 セカンドキャリア支援研修の実施 看護職員の就業・定着及び復職を支援する相談員の配置 奥大和地域の看護職員確保の推進 ㊦ハローワーク等と連携し、看護補助者確保の取組を実施 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、県（基金） $\frac{10}{10}$	9,165 (8,800)	医師・ 看護師確保 対策室
看護職員資質向上推 進事業 [地域医療介護]  県・市町村・民間実施	看護職員の資質向上のための研修を実施 実習指導者講習会 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$ 在宅医療関連分野の認定看護師教育課程等や特定行為研修の受 講を支援する病院等に対し補助 負担区分 県（基金） $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 、県（基金） $\frac{10}{10}$	12,623 (12,091)	医師・ 看護師確保 対策室
新人看護職員卒後研 修事業 [地域医療介護]  県・市町村・民間実施	新人看護職員を対象とした卒後臨床研修を実施するほか、円滑 な研修実施体制の確保のため、研修責任者等を対象とした研修 を実施 集合研修、研修責任者・教育担当者研修、実地指導者研修 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$ 新人看護職員のOJT研修を実施する病院等に対し補助 負担区分 県（基金） $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	11,689 (10,589)	医師・ 看護師確保 対策室
病院内保育所運営費 補助 [一部地域医療介護] 市町村・民間実施	院内保育施設の運営費に対し補助 実施主体 23カ所 負担区分 民間施設 県（基金） $\frac{2}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ 公的・公立施設 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$	60,365 (65,154)	医師・ 看護師確保 対策室
訪問看護推進事業 [地域医療介護]  県・民間実施	訪問看護を担う人材の確保・定着・育成を推進 訪問看護師養成講習会の開催 暴力・ハラスメント対策研修の開催 訪問看護のサービス提供体制を強化する取組に対し支援 看護学生に対するインターンシップ 訪問看護ステーションに勤務経験のない看護師に対するプリ セプター（指導看護師）による現場指導 施設管理者や職員を対象とした研修会の開催 訪問看護師教育計画・プログラムの策定 経営相談 訪問看護推進協議会の開催 ほか 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$ ㊦利用者からの暴力・ハラスメント対策の防犯機器を購入する 訪問看護ステーション事業所に対し補助 負担区分 県（基金） $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	22,565 (21,511)	医師・ 看護師確保 対策室

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
へき地診療所支援事業  市町村実施	へき地診療所医師確保支援事業 補助対象 へき地診療所に勤務する医師にかかる人件費（自治医大卒業医師等を除く） 実施主体 山添村、曾爾村、御杖村、十津川村、川上村 補助上限 2,400千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ へき地診療所運営費補助事業 補助対象 へき地診療所の運営経費（国民健康保険直営診療所を除く） 実施主体 五條市 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	17,018 (21,536)	医師・ 看護師確保 対策室
へき地医療支援事業  県・市町村 ・一部事務組合実施	へき地医療支援機構運営事業 広域的なへき地医療支援の企画・調整等を行い、へき地医療対策の各種事業を円滑かつ効率的に実施 委託先 南和広域医療企業団 へき地医療拠点病院支援事業 補助対象 へき地医療拠点病院の医療活動経費 実施主体 南奈良総合医療センター、市立奈良病院、宇陀市立病院 へき地医療拠点病院設備整備事業 補助対象 へき地医療の充実に必要なへき地医療拠点病院の設備整備に要する経費 実施主体 南奈良総合医療センター、宇陀市立病院 へき地歯科医療体制整備モデル事業 へき地における歯科医療体制の確保に対し補助 補助対象 へき地歯科診療所への巡回診療経費 実施主体 南奈良総合医療センター 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	145,229 (143,047)	地域医療 連携課 医師・ 看護師確保 対策室
へき地勤務医師養成 負担金  県実施	自治医科大学運営費負担金 在学生 15人 卒業生 104人（現在47期生まで） 自治医科大学卒業医師の派遣 へき地診療所等派遣人員 6人 臨床研修医負担金 自治医科大学卒業医師の臨床研修の実施に要する経費に対する負担金 臨床研修医 5人 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	148,050 (143,040)	医師・ 看護師確保 対策室
保健師人材育成・確保 事業 [地域医療介護]  県実施	保健師の安定確保及び人材育成により、公衆衛生活動及び災害時の支援・受援体制強化を推進 県・市町村合同採用説明会の開催 保健師養成校を対象とした説明会の開催 採用パンフレットの作成・配布等 保健師養成校卒業生及び既卒者向け情報提供バンクの設置 保健師人材育成ガイドラインによる人材育成 ほか 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	860 (763)	健康推進課

### 3 医大・県立系病院による安定的な医療の提供

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
公立大学法人奈良県立医科大学運営費交付金（特別会計） [一部医科大学等整備] 公立大学法人実施	医師・看護師の養成及び政策医療の実施等業務運営に必要な経費の財源に充てるため、県立医科大学に対し運営費交付金を交付 負担区分 県（基金） $\frac{10}{100}$ 、県 $\frac{10}{100}$	4,818,663 (4,950,619)	病院マネジメント課
公立大学法人奈良県立医科大学「未来への飛躍」基金積立交付金（特別会計） [ふるさと] 公立大学法人実施	ふるさと奈良県応援寄附金のうち県立医科大学の運営支援を希望用途とする分を、県立医科大学の基金へ積み立てるために交付 負担区分 県（基金） $\frac{10}{100}$	71,808 (135,851)	病院マネジメント課
公立大学法人奈良県立医科大学運営費補助金（特別会計）  公立大学法人実施	第4期中期目標の達成に向け、県が重点的に促進する県立医科大学の取組に対し補助 医師の働き方改革に関する取組に対し補助 ⑩新キャンパスの維持管理経費等に対し補助 負担区分 県 $\frac{10}{100}$	311,018 (233,684)	病院マネジメント課
公立大学法人奈良県立医科大学修学支援補助金（特別会計） 公立大学法人実施	世帯の教育費負担軽減を図るため、県立医科大学が行う授業料及び入学金の減免に対し補助 負担区分 県 $\frac{10}{100}$	101,361 (45,957)	病院マネジメント課
公立大学法人奈良県立医科大学整備費貸付金（特別会計） 公立大学法人実施	医療機器の整備及び老朽化施設の整備の経費に対し貸付け 負担区分 県 $\frac{10}{100}$	1,492,300 (1,950,000)	病院マネジメント課
奈良県立医科大学・附属病院施設整備推進事業（特別会計） [一部医科大学等整備] 県・公立大学法人実施	県立医科大学の教育・研究部門の移転、県立医科大学附属病院の機能充実 教育・研究部門の移転にかかる文化財遺物整理 新外来棟整備にかかる基本・実施設計 ほか 負担区分 県（基金） $\frac{10}{100}$ 、県 $\frac{10}{100}$	1,400,733 (10,065,449)	病院マネジメント課
奈良県立病院機構運営費交付金（特別会計） [一部医科大学等整備] 地方独立行政法人実施	政策医療の実施等業務運営に必要な経費の財源に充てるため、県立病院機構に対し運営費交付金を交付 医師の働き方改革や発達障害児への医療提供体制の充実等に関する取組に対し補助 負担区分 県（基金） $\frac{10}{100}$ 、県 $\frac{10}{100}$	3,381,605 (3,260,332)	病院マネジメント課
奈良看護大学校修学支援補助金（特別会計） 地方独立行政法人実施	世帯の教育費負担軽減を図るため、県立病院機構が行う授業料及び入学金の減免に対し補助 負担区分 県 $\frac{10}{100}$	8,765 (4,056)	病院マネジメント課
奈良県立病院機構整備費貸付金（特別会計） 地方独立行政法人実施	医療機器の整備、老朽化施設の整備及び電子カルテの整備の経費に対し貸付け 負担区分 県 $\frac{10}{100}$	7,394,000 (938,000)	病院マネジメント課



事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
新西和医療センター 整備推進支援事業 県実施	新西和医療センターの移転整備に向けて関係機関との協議等を実施 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	19,000 (24,000)	病院マネジメント課
新西和医療センター 整備関連事業 (一部特別会計) 県・ 地方独立行政法人実施	新西和医療センターの移転整備を推進 道路交差点設計を実施 補償調査、不動産鑑定評価等の経費に対し貸付け 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	184,366 (107,276)	病院マネジメント課
㊦新西和医療センター 整備推進事業 (特別会計) 地方独立行政法人実施	新西和医療センターの移転整備にかかる造成設計、建築設計の経費に対し貸付け 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	56,100 (-)	病院マネジメント課
南和地域公立病院整備 支援事業 [医科大学等整備] 一部事務組合実施	南和広域医療企業団による南和地域公立病院整備への支援 企業団構成市町村に対する起債償還金補助 負担区分 企業団構成市町村負担分を除き県(基金) <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	111,924 (111,437)	病院マネジメント課
南和広域医療企業団 運営費負担金 一部事務組合実施	南和広域医療企業団が設置する看護専門学校の運営経費に対する負担金 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	80,000 (80,000)	病院マネジメント課
南和広域医療企業団 運営費補助事業 一部事務組合実施	南和広域医療企業団の病院運営にかかる経費に対し補助 県からの身分移管職員の県在職期間分の退職手当(相当額) 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub> 企業団に対する起債償還金補助(令和5年度電子カルテ更新費用) 負担区分 企業団負担分を除き県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	145,119 (125,807)	病院マネジメント課

#### 4 健康づくりの推進

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
㊦働く人の健康づくり 推進サポート事業 県実施	モデル事業所への実践サポート 県内中小企業等の中からモデル事業所を選定し、従業員の健康づくりにかかる取組を支援 負担区分 事業所負担分を除き県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub> 地域及び職域の健診データ分析 地域別・業種別の生活習慣の特徴を把握するため、健診データを分析 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	9,020 (-)	健康推進課
市町村健康づくり実 践支援事業 県実施	保健所が中心となりモデル市町村が実施する健康づくりにかかる取組を継続的に支援 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,008 (1,062)	健康推進課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
なら健康長寿基本計画推進事業 県実施	なら健康長寿基本計画（第2期）（⑥～⑰）の取組を推進 なら健康長寿基本計画推進戦略会議の開催等 健康づくりの取組状況や医療・介護の利用状況等の各種健康指標を把握するため、調査・分析を実施 負担区分 県 <sup>10</sup>	7,228 (7,094)	健康推進課
健康ステーション市町村連携協働事業 県・市町村実施	市町村営の健康ステーションの設置に要する経費に対し補助 対象経費 健康ステーションの設置・運営に要する経費 補助上限 3,000千円/市町村 補助期間 開設年度から3年間 負担区分 県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	2,642 (3,950)	健康推進課
食育推進計画強化事業 県実施	第4期奈良県食育推進計画（⑥～⑪）の取組を推進 奈良県食育推進会議の開催 市町村の食育推進計画推進に対する支援 食の環境整備事業 「やさしおベジ増しプロジェクト」の推進 「やさしおベジ増し宣言」にかかる普及啓発 若い世代への普及啓発（産官学連携） 配食等事業者に対する指導支援 食育人材育成事業 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 、県 <sup>10</sup>	3,201 (3,411)	健康推進課
歯科口腔保健推進事業 [一部地域医療介護] 県・民間実施	糖尿病と歯周病の効果的治療を目指した医科歯科連携の推進 高齢者・障害者入所施設職員を対象とした歯科口腔保健に関する研修会の開催 ⑯学校歯科保健に関する検討会の開催 ⑰災害時の歯科口腔保健対策に関する研修会の開催 負担区分 国 <sup>10</sup> 、国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 、県（基金） <sup>10</sup>	9,995 (10,337)	健康推進課
がん検診推進事業 県実施	奈良県がん予防対策推進委員会の運営 がん検診精度向上のための従事者研修会の実施 「がん検診を受けよう！」奈良県民会議の開催 がん予防に関する普及啓発 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	4,152 (4,354)	疾病対策課
たばこ対策推進事業 県実施	奈良県たばこ対策推進委員会の開催 禁煙支援協力薬局の普及 市町村と連携し、ライフステージに応じた禁煙スタートアップ講習会を開催 20歳未満の者の喫煙防止対策 20歳未満の者に対する禁煙相談窓口の運営 教職員に対する喫煙防止対策研修会を開催 受動喫煙防止対策 改正健康増進法の受動喫煙防止対策について、県民、事業所等に対する周知・啓発 「望まない受動喫煙」がない環境の整備 県保健所による県民・事業所等に対する相談窓口の運営 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 、県 <sup>10</sup>	7,488 (7,073)	疾病対策課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
漢方推進事業 県実施	奥大和地域の薬用植物資源を活用し、漢方関連商品やサービスの創出等を総合的に推進 奥大和地域における薬用植物資源の状況を調査 薬用植物の品質確認、生薬としての評価を実施 薬用作物を活用した医薬品等の開発を支援 漢方関連商品等のPRイベントを開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	6,248 (6,578)	薬務・衛生課
⑨医薬品製造業者等品質保証体制強化事業 県実施	医薬品製造業者等における製品の品質確保体制を強化するため、ワークショップ形式による講習会を開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,000 (-)	薬務・衛生課
⑨広域連携による試験研究業務の効率化事業（薬事研究センター） 県実施	薬事研究センターの研究・技術支援体制を強化するため、広域連携により、薬事研究センターで実施している試験検査業務の一部を外部委託 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	6,888 (-) 債務負担行為 [59,914]	薬務・衛生課
若年層向け薬物乱用対策推進事業 県実施	SNS広告を活用した薬物乱用防止啓発の実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	934 (982)	薬務・衛生課
食品の検査による安全確認事業 県実施	食の安全・安心確保のため、流通食品の食品添加物や残留農薬の検査等を実施 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	41,042 (42,194)	薬務・衛生課
⑨輸出に向けた食品安全確保強化事業 県実施	大和肉鶏の輸出に向け、適合施設の認定や衛生証明書の発行にかかる監視指導・検査体制を構築 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	8,777 (-)	薬務・衛生課

### 3 こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

#### 1 個人の希望に応じた選択ができるよう、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
性と健康の相談センター事業 県実施	思春期、妊娠・出産、不妊・不育等に関する専門的な相談体制の整備 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	6,500 (6,500)	健康推進課
⑨不妊治療費助成事業 県・市町村実施	不妊に悩む夫婦に対して、指定医療機関において実施した生殖補助医療の治療に要する費用を助成する市町村に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ ・本人負担 $\frac{1}{2}$ 不妊に悩む人を支援するため、医師等による相談窓口を設置 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	87,778 (-)	健康推進課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
㊦妊産婦支援強化事業 県実施	特定妊婦や性に関する疾病等に悩む若者への支援 面談・訪問相談等による状況確認 医療機関への同行受診や緊急一時的な居場所の確保 身体的、精神的な悩みを抱える妊産婦への支援 支援のあり方を検討するネットワーク会議の開催 ほか 妊娠・授乳中の薬物治療に関して不安を持つ方に対する支援 相談窓口の設置 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	13,374 (-)	健康推進課
母子保健振興事業 県実施	母子保健運営協議会の開催 乳幼児健診等における発達特性発見スキル向上のための市町村向け研修の実施 ほか 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,393 (1,132)	健康推進課
妊娠・出産包括支援推進事業 県実施	市町村において、妊娠から出産までの切れ目ない包括的な支援ができるよう体制を整備 市町村との連携を推進するための支援推進会議の開催 従事者のスキルアップ研修会の実施 低出生体重児ハンドブックの作成 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	885 (1,065)	健康推進課
新生児検査事業 県実施	先天性代謝異常検査による疾患の早期発見、早期治療の実現 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 国の実証事業にあわせて追加検討する2疾患の新生児マススクリーニング検査を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	53,896 (19,012)	健康推進課
不育症検査費用補助事業 県実施	不育症検査にかかる費用を助成 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	300 (1,000)	健康推進課

## 2 妊娠、出産、こども、子育てを支える保健医療提供体制の充実

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
子ども医療費助成事業 市町村実施	子どもの健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 0歳児～18歳到達後最初の3月31日までの児童 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	1,579,000 (1,478,000)	医療保険課
ひとり親家庭等医療費助成事業 市町村実施	ひとり親家庭の親子等の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 ひとり親家庭の親等と18歳到達後最初の3月31日までの児童 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	271,000 (262,000)	医療保険課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
国民健康保険未就学 児均等割保険料負担 事業 市町村実施	国保に加入する子育て世帯の経済的負担軽減を図るための未就学児にかかる均等割軽減保険料（税）に対する負担金 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	16,000 (17,000)	医療保険課
国民健康保険産前産 後保険料負担事業 市町村実施	国保に加入する子育て世帯の経済的負担軽減を図るための出産被保険者にかかる産前産後期間相当分の免除保険料（税）に対する負担金 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	5,000 (5,000)	医療保険課

#### 4 まちづくりの推進

##### 1 県と市町村とが連携・協働したまちづくりの推進

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
奈良県総合医療セン ター跡地活用まちづ くり推進事業 県・市町村実施	奈良県総合医療センター跡地（奈良市平松周辺地区）において医療・介護・健康づくりの視点から県民がいきいきと暮らせる健康長寿のまちづくりの実現を目指す取組を推進 まちづくり協議会の開催、跡地環境の整備 ほか 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	9,604 (23,738)	病院マネジ メント課